

Ⅱ 平成 30 年度の特筆すべき取組／令和元年度の計画

【平成 30 年度実績】

1. 東北アジア環境に関わる国際共同研究

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

実績報告

人間文化研究機構北東アジアプロジェクトおよび文科省補助事業北極域研究推進事業に東北アジア研究センターは参画機関として参加し、北極域人間環境研究および環境政策を実施している。これにロシアとの国際共同調査を実施する一方で、関連した国際シンポジウム 4 件行ったが、このうちの一つ知のフォーラムプログラムの国際会議を文学研究科・環境科学研究科・理学研究科も協力する形で実施し、参加者 347 名(内 91 名外国参加者、185 名若手)を得た。また地球環境変動ガバナンス研究に関わる世界最大の研究団体 Earth System Governance Project の科学諮問委員会の委員(2018 年 11 月から 3 年任期)として 2018 年から 10 年間の科学計画の執筆に貢献した。環境政策に関わる本センターの研究者の論文が『Sustainability Science』誌の 2017 の Most Outstanding Paper を受賞した。学術図書『脱「原発・温暖化」の経済学』(共著、中央経済社 2017 年)については、脱原発と脱温暖化の同時達成が可能であることを具体的に示した事が書評(『金融財政』18/6/11)などで評価され、原発の推進理由としての軍事的安全保障に関する指摘が中日新聞の社説(18/4/1)で引用されるなど社会的反響をもった。知のフォーラムの国際会議についてフィンランド・ラップランド大学北極センターの HP で報告書が掲載されるなど海外の研究機関から着目された

(<https://arcticanthropology.org/2019/02/23/domestication-revisited/>)。人類学分野の教授がロシア連邦サハ共和国アカデミー外国人会員として選出された。また環境保全・災害復興と地域社会に関わり、イギリスアバディーン大学との国際共同研究をおこなうための英国社会経済研究評議会の助成金「UK-Japan SSH Connections」が採択された。

2. 地質学と考古学の融合による地域研究の推進

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

実績報告

センター内に地質学と考古学の融合による新しい地域研究の推進を目的とした時限付ユニットが2016年から設置されており、理学系教員が文学研究科考古学研究室と協力することで、東北地方の旧石器時代の石器の岩石についての解析を行う等の文理融合型の地域研究を推進してきた。2018年度は国際的な新展開のため、知のフォーラムに関わる形で8ヶ国の研究者が参加する国際シンポジウム(参加者約50人)を実施した。またこれに関わりロシアの研究者複数をセンター客員准教授・教授(外国人研究員)として招聘するなどして国際共同研究を強化した。文理融合型の国際共同研究を5カ国・5件実施中である。またこの分野を強力にすすめるために、本センターに新たに先史考古学分野の教授を雇用する人事を行った。考古学との融合を推進する地質学分野教員は国際的にも評価されている。例えば、Publons社(<https://publons.com/>)によるPeer Review賞を受賞したが、これは3年連続の快挙である。また6つの国際学術雑誌の編集委員に任命されるなど国際的にも評価が高い。なお、東アジア考古学会(南京、6/8-11)で招待講演を行った他、考古学分野最大の国際会議でもある第84回アメリカ考古学学会大会にも本センター地質学教員が招待講演されることが決定された。

3. 災害人文学プロジェクトの推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.30 ②-1 世界最高水準の最先端研究機構群の設置

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

実績報告

指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点事業に関して、災害人文学領域を担う立場から、地域文化財を用いた防災・減災研究を実施している。東北歴史博物館と協定を締結し連携体制を構築し、学内他部局の研究者も加わり、民具等の三次元計測を通じた被災地復興支援調査研究、震災映像アーカイブ、民俗行事と健康等の課題に取り組んだ。2018年度においてユネスコ関連機関・アジア太平洋無形文化遺産研究センター(IRCI)との共催を含めて3件の国際シンポジウム等、震災映像アーカイブ化を廻り映像作家と研究者が交流する市民にも開かれた研究会等を8回開催した。学術図書3冊(内2冊は外国出版社)、国際共著論文2報を含む8論文の刊行した。IRCIによる「無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言」(英語)の発信(http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2019/news190403_2.html)に協力組織として参加し、災害人文学の重要性を国際的に発信するのに寄与した。なお和歌山県の祭礼船の三次元計測の実験が『紀南新聞』(2019/1/25)にて紹介された。なお、本事業成果出版『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』(新泉社, 2017年)は『河北新報』(18/6/17)で「研究者奔走復興後押し…被災者に寄り添う姿勢が印象深い」と紹介されたほか、数多くの新聞で取り上げられた(『福島民報』(18/3/3)、『日本農業新聞』(18/3/11)、『岩手日報』(18/4/14)『週刊読書人』(18/4/21)『図書新聞』(18/6/16))。従来災害対応においては健康・インフラ・雇用が重要とされてきたが、文化もまた重要な役割を果たしうることを、国内外に発信したという意味で新しい防災・減災のための展望を切り開いた点が重要な実績である。

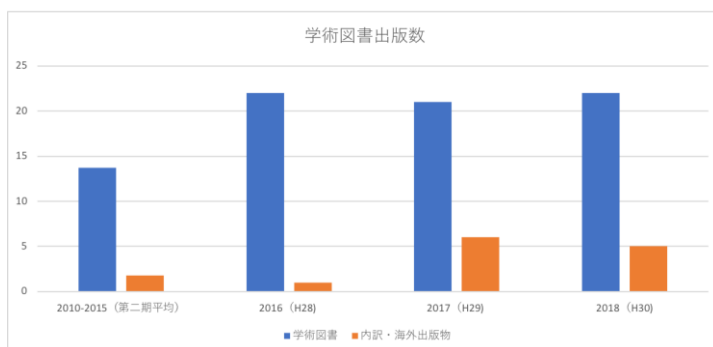
4. 学術図書出版助成および支援事業

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.32 ②-3 附置研究所等の機能強化

実績報告

文系の研究所型組織として学術図書による成果発信に力を入れ、東北アジア研究専書、東北アジア学術読本等のシリーズや出版助成制度および支援策を設けている。平成30年度は22冊の学術図書による発信を行い、このうち海外の著名な学術図書出版社(University of California Press, Palgrave Macmillan, Springer等)からの刊行は5冊であった。第二期中期計画の学術図書の年平均刊行数は14冊(内国外は2冊)であったため、平成30年度は全体1.6倍、海外出版物は2.5倍の増加となった。この点で学術図書刊行センター研究者の活発な成果発信能力の更新を示すとともに、文系独自の国際的研究成果の発信の成果を示している。センター教員の学術図書は様々な形で書評されている。例えば2015年に刊行された『Arctic Pastoralist Sakha』(Meroborune: Trans Pacific Press)はロシアの最も権威ある文化人類学雑誌『Ethnograficheskoe Obozrenie』2018-5号(2018年)において「ロシアの民族学・歴史学にとって全く新しい視点をもたらした」と高い評価を受けた。また2017年刊行の『スターリンとモンゴル1931-1946』(みすず書房)は『産経新聞』(2017年5月21日)や雑誌『セーヴェル』35号(2019年)で書評されたが、なかでも「モンゴル近現代史に興味をもつ学生から研究者までの幅広い人々にとって必読の書となることは疑いない」(『西洋史研究』46号、2017年)と高い評価を得ている。



5. 歴史資料保全学分野の次世代育成と地域貢献

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.63 ①-1 教育研究組織の点検・見直し

No.39 ②-1 科学的知見に基づく国際貢献活動

実績報告

本センターに設置された上廣歴史資料学研究部門(第二期)は、防災及び地域復興に寄与する歴史資料保全学の取り組みと実践的保全活動に取り組んでいる。具体的には、地域社会の住民が古文書を解読できるようになる公開講座等を10回開催し204名の受講者を得た。そのなかから地域史研究に取り組む者があり、今後の成果が期待できる。歴史資料保全の活動は研究者と地域社会が密接な連携のもとに実施することが成り立つものであり、古文書講座はこの点で重要である。過去において受講した次世代研究者や地域社会の人々の中には、一定程度の古文書スキルを身につけた人もおり、彼らにTA的役割(10名程度)で講座に参画してもらうことで、歴史資料保全学の再生産回路が出来つつある。歴史資料保全実践の成果は、白石市のHPや利府町郷土資料館での企画展示(4/28～6/24、来場者535名)、白石市図書館企画展示(10/11～12/6、約800名)等で発信した。第二期中期計画時には寄付のみによる運営だったが、2018年度より人間文化研究機構の「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」(東北大拠点の事務局は災害研)にも参画し、全国の大学と連携しながら活動を行うようになった。これに関連し、次世代育成に関わり、15コマの集中講義を開催した。日本人学生4名、留学生3名(イスラエル・コロンビア・韓国各1)、若手研究者4名が受講した。また米国シカゴ大学においても短期集中講座(6/11-15、受講者20名)を行った。